



2015年12月21日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

当社ライフスタイル事業グループの構造改革について

このたびライフスタイル事業グループのパソコン、映像、家庭電器の各事業における構造改革について下記の通り決定しましたので、お知らせいたします。

1. パソコン事業に係る構造改革について

(1) 概要と目的

a. パソコンのBtoB事業の中核事業化

パソコン事業においては、今後安定的な収益の確保が可能なBtoB事業を中核にすえた事業体制とし、BtoC事業については事業範囲を限定します。具体的には、今後グローバルに需要が見込めるBtoB事業を中核事業とし、法人顧客の基盤を引き続き拡大し収益の安定化をはかります。同時に、注力地域におけるソリューション・サービス事業に軸足を移し、保険・流通やセキュリティ関連IoT事業の展開を拡充します。BtoC事業については、堅調かつ効率的なマネジメントが可能な国内市場向けを主軸とします。従来行っていたODMメーカーへの開発・生産委託による水平分業をとりやめ、バイセル取引を廃止します。BtoB事業を展開する自社設計・製造部門を活用して、堅牢性や安定性といった当社の強みを生かせる商品展開を図るため、プラットフォーム数についても現在の1/3以下へ削減します。

上記の観点から、従来のBtoB、BtoCの2事業部体制を統合し、ハードウェアおよびソリューションの開発・製造・販売・サービスを一貫して統括する1事業部体制に移行すると同時に、海外における注力地域の見直しにともない、海外拠点を現在の13拠点から4拠点到集約します。

b. 会社分割の実施

本日付「パソコン事業の構造改革に係る会社分割の実施決定について」にてお知らせしております通り、当社の社内カンパニーであるパーソナル&クライアントソリューション社を、当社の100%子会社で国内BtoB販売会社である東芝情報機器株式会社に会社分割により承継させることを決定しました。これにより一層の軽量経営を実現し、他社との事業再編も視野にいます。

c. 早期退職優遇制度等の人員対策の実施

一連の構造改革により、2016年3月末までにパソコン事業に関わる国内外人員の2014年度末の人員の約3割にあたる約1,300名について人員対策を実施し、このうち、国内人員については、今年度末までに人員再配置および再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施することを決定しました。

早期退職優遇制度の概要については、パーソナル&クライアントソリューション社および東芝情報機器株式会社の従業員で、そのうち、満40歳以上かつ勤続10年以上の者について適用します。対象人数は、再配置および早期退職優遇制度をあわせて約400名を予定しています。早期退職優遇制度については、2016年3月末日までの退職を前提として2月を目途に募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し再就職支援を行うことを予定しています。

早期退職優遇制度の実施にともない発生する費用は、今後の応募状況等を踏まえて精査し、まとまり次第開示いたします。

(2) 今後の見通し

上記の構造改革に伴う費用として、2015年度(2016年3月期)において約600億円を計上する見込みです。固定費については、2015年度見通し665億円と比較して、2016年度に300億円以上の削減を図り、2016年度中の黒字化を目指します。

2. 映像事業に係る構造改革について

(1) 概要と目的

映像事業において海外事業は、自社開発・販売を終了し、東芝ブランド供与型ビジネスに移行します。国内市場向けには、国内人員削減等により固定費削減・収益力の強化を図り、自社開発・販売を継続します。

a. インドネシア・テレビ工場の譲渡

中国を除くアジア地域における映像事業に関して、インドネシアでテレビを製造している東芝家電製造インドネシア社(PT. Toshiba Consumer Products

Indonesia) を売却し、ブランド供与型ビジネスへ移行する予定です。本件については、相手先企業と合意次第公表いたします。

b. エジプト エルアラビ社 (El Araby 社) へのテレビ製造合弁会社ならびに販売合弁会社の非連結化

中近東アフリカ地域における映像事業に関して、エルアラビ社に、エジプトにおける同社との製造合弁会社ならびに販売合弁会社の当社保有株式の一部を譲渡し、非連結化するとともに、同社へのブランド供与型ビジネスへ移行します。同社に対する譲渡金額は 3.5 億円であり、本件の当社業績に与える影響は軽微です。

* 中近東アフリカ地域の映像事業売上規模：約 155 億円 (2014 年度連結)。

(エルアラビ社との製造合弁会社株式売却の概要)

売却対象株式

当社が保有する株式 51,000 株 (発行済株式数の 51%)

本株式売却による発行済株式総数に対する保有割合の変動

本株式売却前 エルアラビ社 49% 東芝ライフスタイル社 51%

本株式売却後 エルアラビ社 90% 東芝ライフスタイル社 10%

(エルアラビ社との製造合弁会社の概要)

会社名 : 東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社

本社所在地: エジプト カイロ

設立 : 2011 年 1 月

代表者 : メドハット・マフモウド・エルアラビ

資本金 : 12 億円

売上高 : 138 億円 (2014 年度)

従業員数 : 717 名 (2015 年 3 月末時点)

主要株主 : エルアラビホールディング社、東芝ライフスタイル社

(エルアラビ社との販売合弁会社株式売却の概要)

売却対象株式

当社が保有する株式 7,094 株 (発行済株式数の 51%)

本株式売却による発行済株式総数に対する保有割合の変動

本株式売却前 エルアラビ社 49% 東芝ライフスタイル社 51%

本株式売却後 エルアラビ社 51% 東芝ライフスタイル社 49%

(エルアラビ社との販売合弁会社の概要)

会社名 : 東芝エルアラビビジュアル&アプライアンス販売社
本社所在地 : エジプトカイロ
設立 : 2011年3月
代表者 : 佐藤理比都
資本金 : 1.3億円
売上高 : 76億円(2014年度)
従業員数 : 15名(2015年3月末時点)
主要株主 : エルアラビホールディング社、東芝ライフスタイル社

c. ブラジルセンプ東芝アマゾナス社の保有株式の譲渡に関する覚書の締結

このたびブラジルにおける映像事業に関して、センプ東芝アマゾナス社の合弁相手である同社の所有者である個人に対し、同社の当社保有株式のすべてを譲渡し、譲渡後のSEMP社とブランド供与型ビジネスへ移行することを目指す覚書を締結しました。

本株式の売却については2016年3月末までに株式譲渡契約等の締結を予定しており、今後、詳細な取引条件の協議を進めますが、本譲渡にともない、約250億円の売却損が見込まれ、2015年度第4四半期連結決算において営業外費用として計上する見込みです。

(個人所有者とのセンプ東芝アマゾナス社株式売却の概要)

売却対象株式

当社が保有するセンプ東芝アマゾナス社株式 2億株

(発行済株式数の40%)

本株式売却による発行済株式総数に対する保有割合の変動

本株式売却前 個人所有者 60% 東芝グループ 40%

本株式売却後 個人所有者 100% 東芝グループ 0%

(個人所有者との製造販売合弁会社の概要)

会社名 : センプ東芝アマゾナス社
本社所在地 : ブラジル マナウス
設立 : 1977年7月
代表者 : ヒカルド・ジ・サントス・フレイタス
資本金 : 616億円
売上高 : 425億円(2014年度)
従業員数 : 1,628名(2015年3月末時点)
主要株主 : 個人所有者、東芝ライフスタイル社、東芝

d. 国内市場向け組立ラインの整備

当社のテレビの年間販売台数は、今後経営資源を国内市場に集中することにより、高付加価値製品を中心に 2016 年度（2017 年 3 月期）で約 60 万台に絞り込み、利益が出る体質に転換させます。その大半を海外調達する方針ですが、拡大するホテル需要向けにカスタマイズ化された製品等の BtoB 需要を見込み、一部の高画質小型製品を東芝メディア機器株式会社で製造します。2015 年 12 月下旬から出荷を開始する予定です。なお、同社での製造は現有設備を流用するため、新規の設備投資はありません。同社での組立は 2016 年度（2017 年 3 月期）で約 16 万台を想定しております。

（東芝メディア機器株式会社の概要）

会社名 : 東芝メディア機器株式会社
本社所在地 : 青森県三沢市南町三丁目 31 番地 2776 号
設立 : 1973 年 8 月
代表者 : 川村 博
資本金 : 4.9 億円
売上高 : 75 億円（2014 年度）
従業員数 : 487 名（2015 年 5 月 1 日時点）
主要株主 : 東芝ライフスタイル社、東芝

e. 早期退職優遇制度等の人員対策の実施

一連の構造改革により、2014 年度末から 2016 年 3 月末までに映像事業に関わる国内外人員の約 8 割弱にあたる約 3,700 名の人員対策を実施します。このうち、国内人員については、2015 年度末までに再配置および再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施することを決定しました。

早期退職優遇制度については、東芝ライフスタイル社において映像事業に従事している者で、そのうち満 40 歳以上かつ勤続 10 年以上の者に適用します。対象人数は、再配置および早期退職優遇制度をあわせて約 50 名を予定しています。2016 年 3 月末日までの退職を前提として 2 月を目途に募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し再就職支援を行うことを予定しています。

早期退職優遇制度の実施にともない発生する費用は、今後の応募状況等を踏まえて精査し、まとめ次第開示いたします。

(2) 今後の見通し

上記の構造改革に伴う費用として 2015 年度（2016 年 3 月期）に約 400 億円

を見込んでおります。固定費については、2015 年度見通し 305 億円と比較して、2016 年度には 180 億円以上の削減を図り、2016 年度中の黒字化を目指します。

3. 家庭電器事業に係る構造改革について

(1) 概要と目的

家庭電器事業は、国内外人員を削減するとともに、国内首都圏の拠点を現在の 6 拠点から 3 拠点に集約し、オペレーションの効率化等を通じて固定費削減を図ります。

a. 早期退職優遇制度等の人員対策の実施

2014 年度末から 2016 年 3 月末までに家庭電器事業（ライフスタイルの販売・補修事業を含む）に関わる国内外人員約 1,800 名の人員対策を実施します。国内人員については、2015 年度末までに再配置および再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施します。

早期退職優遇制度については、東芝ライフスタイル社において家庭電器事業に従事している者で、そのうち満 40 歳以上かつ勤続 10 年以上の者に適用します。対象人数は、再配置および早期退職優遇制度をあわせて、約 50 名を予定しています。早期退職優遇制度については、2016 年 3 月末日までの退職を前提として 2 月を目途に募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し再就職支援を行うことを予定しています

また、パソコン・映像・家庭電器事業の販売・補修を担う関係会社についても、2015 年度末を目途に再配置および再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施します。早期退職優遇制度については、満 40 歳以上かつ勤続 10 年以上の者に適用します。対象人数は、雇用期間満了や再配置および早期退職優遇制度あわせて、約 600 名を予定しています。

早期退職優遇制度の実施にともない発生する費用は、今後の応募状況等を踏まえて精査し、まとまり次第開示いたします。

b. 二槽式洗濯機の自社製造・販売の終了

インドネシアのテレビ工場の売却と同時に、同じ敷地内にある洗濯機工場については閉鎖し、土地・建物等は売却する予定です。本件についても、相手先企業と合意次第、公表いたします。

これに伴い、国内外での二槽式洗濯機の自社製造・販売を終了し、今後、洗濯機事業については、ドラム式洗濯機および全自動洗濯機等に特化します。

* 二式洗濯機事業の売上規模：約 30 億円（2014 年度連結）。

(2) 今後の見通し

上記の構造改革に伴う費用として、2015年度（2016年3月期）決算において約40億円を計上する見込みです。固定費については、2015年度見通し459億円と比較して、2016年度には50億円以上の削減を図り、2016年度中の黒字化を目指します。

4. 青梅事業所の売却方針について

ライフスタイル事業グループの資産効率化のため、開発拠点である青梅事業所を閉鎖および売却する方針です。今後、開示すべき事項を決定した場合には速やかに公表いたします。

(参考)

当期連結業績予想（本日2015年12月21日公表分）及び前期連結実績

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2016年3月期)	6,200,000 百万円	△340,000 百万円	△300,000 百万円	△550,000 百万円
前期実績 (2015年3月期)	6,655,894 百万円	170,439 百万円	136,644 百万円	△37,825 百万円

以上